

酒田港 「カーボンニュートラル」を目指す検討が、 国や地元企業などが参画して推進

酒田港は、県内で国際貿易が可 能な港であり、燃料輸入の利便性が 高いことから、温室効果ガスを多く排 出する火力発電所や化学工場など が立地しています。

現在、国や地元企業などは、温室 効果ガスの排出を実質ゼロにする 「カーボンニュートラル」の検討を進め ています。「カーボンニュートラル」を目 指すその原案では、「短期 | 「中期 | : 「長期」に分けて、再生可能エネル ギーの導入を進めていく方針です。

「短期」は、2024年にバイオマス発 電所が複数になることから、燃料とな る木質ペレットなどを安定的に輸入す るための施設を整備。「中期 | は、洋 上風力発電などを活用したエネル ギーの供給。「長期 | は、火力発電で * 「アンモニア」を活用するなど、新しい エネルギーの導入を検討中です。

遊佐町の西遊佐地区まちづくりの会が、 令和3年度「愛の鳩賞」を受賞。

「愛の鳩賞」は、公益財団法人山 新放送愛の事業団と山形新聞、山 形放送が主催し、地域福祉の向上 を目指して地道な努力を続ける個 人・団体を顕彰しています。「西遊佐 地区まちづくりの会しは、生活に不安 を抱える高齢者にサポーターを派遣 し、日常のちょっとした困りごとに幅広 く対応している活動が、令和3年度 「愛の鳩賞」の受賞となりました。

西游佐地区は、游佐町沿岸部の 約520世帯からなり、平成16年に自 治組織として「西遊佐地区まちづくり の会 |を設立。小子高齢化が進み、 日党生活に不便を咸じるお年客りが 増えるなか、支え合う地域づくりを進 めるため、平成29年に「エプロンサー ビス |を開始。食事づくり、網戸の張 り替え、庭の手入れ、買い物の同行、 悩み相談などに対応しています。



酒田市と遊佐町、庄内町を管轄する「酒田地区 広域行政組織しの消防本部新庁舎が完成。

「酒田地区広域行政組合 | 消防本 部・消防署新庁舎が、令和3年11月 20日に完成。北庄内地域の住民生 活を支える消防防災と医療を担う新 たな拠点が完成し、酒田市内の本署 と分署の一部を統合・移転させ、分 署の車両と人員も配置替えした新体 制での業務を25日より開始しました。

新庁舎は、鉄筋コンクリート2階建 てで、延べ床面積は4.067㎡。水害

に備えて機械室や指令情報センター は2階に配置し、見学スペースなども 配置。また、鉄筋4階建ての主訓練 塔、鉄筋コンクリート3階建ての副訓 練塔が併設され、高層階や岩場での 救急対応に備えた訓練が可能に。約 86人が勤務する予定です。

さらに新庁舎は、高速道路や幹線 道路にアクセスしやすく、より迅速な 初動対応が可能になりました。

令和2年農業産出額が前年比49億円減の 2.508億円。6年ぶりに減少。

庄内一丸、知恵と力で世界へ発進

令和2年農業産出額が2.508億 円となり、6年ぶりに減少。その要因 は、コロナ禍でコメや肉用牛の需要 が減り、価格が下落したことです。

産出額は2年連続で2,500億円を 維持。主要部門別では、コメが61億 円減の837億円で、外食産業の落ち 込みで業務用米が低迷したことなど が要因です。園芸品目は14億円増の 1.277 億円で、過去最高を更新。内訳

は、サクランボやリンゴが減少した一 方で、ブドウが35億円増、モモが6億 円増加し、全体で10億円増の729億 円に。野菜は5億円増の465億円、花 きは1倍円減の68倍円です。

畜産は前年から5億円増の376 億円。内訳は、肉用生は7億円減の 115億円。乳用牛は2億円減の85 億円。豚は10億円増の137億円。 鳥は3億円増の35億円となりました。





大浜OB会主催の酒田港 クリーン作戦に参加(海田市) ゴミの量は減少していると思いますが、岸 壁には、空き缶、ペットボトル、弁当の容器、

吸い殻、釣り糸などの散乱が目立ちました。



農林水産常任委員会 浦雪·隆雪被宝租协調杏(韓岡市)

リンゴ生産者、サクランボ生産者、ブドウ 生産者を訪問。「果樹王国やまがた」を支 えるために、生産者への支援が必要です。



吉村知事と丸山酒田市長の 音貝交換に参加(山形市)

「洋ト風力発雷に係る基地港湾指定への 取り組み」「酒田港カーボンニュートラル ポートの実現への取り組み | などを要望。



最上川中流・上流緊急治水対策 プロジェクト差工式に出度(村山市) 今和2年7月の豪雨災害を踏まえた新たな 河川整備が本格的にスタート。10年間で 約1.790億円の大型プロジェクトです。



を



農林水産常任委員会 但内租协調查(奪河江市)

県農業総合研究センター園芸農業研究 所を訪問。令和2年7月に新たな施設で スタートした研究状況や成果などを調査。



農林水産常任委員会 県内現地調査(高畠町)

JA山形おきたま・たかはた支店を訪問して、 令和3年春の凍霜・降雹被害について調 査。置賜地域は、約13億円の被害額に。



県都市計画審議会に リモート出度(海田市)

• • • • • • • • • • • • • • • • • • • 「山形広域都市計画区画の整備、開発及 び保全の方針の変更 | 「産業廃棄物処理 施設の位置(山形市) | の議案が可決。



中山間地域・田沢川(山元)の流木や +砂堆積の租地調査(海田市) ••••• 中山間地域は、水資源の保全など多くの 機能をもち、生活を守る重要な地域です。 大切に維持管理することが必要です。

川形県・会和3年度9月補正予算の主か事業③

産業労働部●飲食店が行うテイクアウト・デリバリー等の新サービス展開への支援(厳しい経営状況が終く飲食店の新サービスの展開を支援)……14 900万円

観光文化スポーツ部●料亭文化及びやまがた舞子・酒田舞娘文化の維持継承等への支援(科亭のポストコロナを見据えた取り組みや、やまがた舞子・酒田舞娘の事業継続のための支援)……3,400万円

県土整備館●住宅産業の活性化等に向けた住宅リフォーム支援の拡充(新型コロナで落ち込んだ住宅需要の回復に加え、移住・定住促進のため市町村との連携により住宅リフォーム支援を増額)・・・・・・4,400万円 農林水産館●学校給食への現産水産物の無償提供(県産水産物の消費喚起及び魚価の下支えのため、県産水産物を学校給食へ無償で提供)・・・・・1,600万円

「ゼロカーボンやまがた2050| 実現に向けた 庄内沖における洋上風力発電の推進について

石黒賞・議員/質問

毎日のように「気候変動」の話 題が世界中で取り上げられ、その 影響は、私たちの日常生活や経済 活動のなかでも生じており、その 対策は全ての人々に関係する喫 緊の課題です。

政府は、令和2年10月に「2050 年までに脱炭素社会の実現を目指 す」ことを宣言。令和3年4月には、 2030年度の新たな温室効果ガス 排出削減目標として、平成25年度 比で46%削減する方針です。

吉村美栄子知事は、政府に先 んじて令和2年8月6日に開催され た全国知事会において「ゼロカー ボンやまがた2050」を宣言されまし た。こうしたなか、令和3年10月に 閣議決定された第6次エネルギー 基本計画では、再生可能エネル ギーに関して「主力電源として最 優先の原則のもとで最大限の導入 に取り組む」と明記され、そのなか でも洋上風力発電は、再生可能工 ネルギー主力電源化の切り札とし て位置付けられました。

県における洋上風力発電は、遊

佐町沖が令和3年9月、有望区域 に選定されました。この遊佐町沖 での取り組みは、県による地元関 係者などとの丁寧な地域協調策の 研究・検討に向けた取り組みや、 多くの事業者が別々に現地調査を 行うことによる地元混乱を回避する ため、県が主導して事業者による 共同調査を行ったことが、政府の 高い評価を得ているようです。ま た、今後は政府が主宰する法定協 議会が設置され、さらに検討が進 んでいきます。加えて、酒田市沖が 令和3年7月に、政府主導により実 施する洋上風力発電調査研究事 業の調査海域として選定され、庄 内沖における洋上風力発電の検 討に向けた機運がさらに高まってき

たと感じています。

こうした取り組みを進めるために は、同じ海域を生活の場とする漁 業者との共生に向けた丁寧な調整 など、地域と協調しながら進めてい くことが重要です。これまで陸上風 力発電など再生可能エネルギーの 導入には、地元住民に対する丁寧 な説明が少し欠けていたのではな いかと言う声も聞かれました。この 洋上風力についても、丁寧な説明 と、しっかりとご意見をお聞きする 対応が大切と思います。

県は、遊佐町沖における洋上風 力発電導入に向けた検討をどのよ うに進めたのか、酒田市沖はどの ように進めようと考えているのか、 環境エネルギー部長に伺います。

環境エネルギー部長/答弁

県は、平成24年3月に県エネル ギー戦略を策定し、2030年度まで に約100万kWの再生可能エネル ギーなどの開発目標を掲げ、再工 ネの導入促進に向け様々な取り組 みを准めています。

洋上風力は、庄内沖の良好な 風況や政府の動向も踏まえ、導入

: に向けた研究・検討を進めていま す。具体的には、洋上風力発電事 業の検討にあたり、庄内沖の漁業 実態調査など、漁業関係者の理解 と認識を深めていくことから始め、 平成30年度に地域と協調した洋 上風力発電のあり方について研 究・検討を進める会議を組織しまし た。この会議には、漁業関係団体、 県内産学官金の団体や有識者に 参画いただき、研究・検討を進めて います。加えて、遊佐町沖での具 体的な議論を行う「遊佐沿岸域検 討部会」を立ち上げ、遊佐町内全 6地区の「まちづくり協議会」の代 表者にも入っていただき、協議を進 めています。さらに、平成30年度 から毎年、遊佐町内6地区での地 区別住民説明会を開催し、洋上風 力発電事業の概要や検討の進捗 状況などについて説明を行うなど、 丁寧に手続きを進めてきました。

こうした手続きを経て、遊佐町 沖は令和3年9月、政府が促進区 域の指定に向けた「有望な区域| : と整理し、今後は法に基づく協議 川形県・会和3年度9日補正予算の主な事業(4)

観光文化スポーツ部●段階的なインバウンド復活に向けた誘客プロモーションの展開(北京冬季五輪を契機としたウィンタースポーツの誘客を見捉えた現地旅行博への出展 商談会の開催など)……1,300万円 産業労働部●解雇・雇止めされた方への応援金の給付(令和3年4月から令和4年3月までに、新型コロナの影響により解雇・雇止めされた方を対象として、1人5万円の応援金を支給)……5,100万円 健康福祉部●ワクチン接種の促進(接種回数に応じた医療機関への支援など)……186.200万円

健康福祉部●急激な感染拡大による病床逼迫時における酸素ステーションの設置(入院調整の間に酸素投与、生体モニターでの健康状態の確認などを行う酸素ステーションを設置)・・・・・58,900万円

会で、事業実施区域や事業者の 公募にあたっての留意事項などに ついて検討されます。県は、これま で地元の皆様と研究・検討を重ね てきた成果を、地元の遊佐町とも 協力し、地域の意見としてしっかり と伝えたいと考えています。

酒田市沖については、令和2年 度に酒田市からいただいた要望な ども踏まえ、令和3年度から酒田

討に向けて調整を進め、まずは漁 業者の理解促進を図るため勉強 会や公開セミナーを開催しました。 今後は、洒田市沖での具体的た 議論を行うための検討部会を立ち 上げるとともに、酒田市とも連携し、 地元の漁業者や地域住民の理解 浸透を図りながら、丁寧に進めて いきたいと考えています。

市沖での洋上風力発電の導入検

クルーズ船の運航は、全て中止の現状です。 コロナ後の誘致活動と受入再開について

代表質問

石黒覚·議員/質問

新型コロナウイルス感染症が発 症した令和2年は、外航クルーズ 船が酒田港に6回寄港予定でした が、全て中止となりました。平成29 年、コスタ・ネオロマンチカ号が外 航クルーズ船として初めて酒田港 に寄港し、酒田市を中心に県を挙 げて歓迎しました。平成30年には 3回、さらに翌年には5回の寄港が 実現し、クルーズ船による観光が 県の日玉になるスタートラインに立

ちました。市民、県民の皆様の外 国人客を迎える対応が、他港より も高い評価をいただき、高校生が 外国語の勉強も兼ねながら、心豊 かな「おもてなし」が芽吹いたと期 待をしました。

こうした市民、県民に芽生えた、 港を基点とした新しい時代の観光 誘客に、一人ひとりが積極的に取 り組む気運の高まりを、コロナ禍で 失うことは極めて残念です。コロナ の終息を願いつつ、終息後ただち にお迎えできる態勢整備が必要と 考えます。外航クルーズ船の状況 と、誘致活動を含めた受入再開に 向けた取り組みについて、観光文 化スポーツ部長に伺います。

観光文化スポーツ部長/答弁

外航クルーズ船は、寄港地を中 心に一度に多くの観光客が訪れ、 地域での消費が生まれるとともに、 外国人観光客との交流が進展す るなど、地方創生に大きく寄与する ものと考えています。

外航クルーズ船を取り巻く状況 は、新型コロナウイルス感染症によ り、令和2年予定されていた6回の 寄港全てが中止となり、それ以降、 寄港がない状況です。外航クルー ズ船の運航は、令和3年12月現在、 観光客の渡航制限が続いているた め、日本ではできない状況です。

受入再開を見据えて、現地での 船会社の招請を行っており、県の 魅力ある観光地や感染対策につ いて紹介し、船会社からニーズの 聴取なども行いました。このなかで、 「乗客は、コロナ禍を経て、そこでし か体験できない上質なものを求め る傾向が高まっている。出羽三山 などの精神文化や山形の多様な 食などは、さらに魅力的なものにな る などの意見をいただきました。

酒田港は、魅力ある観光資源と 官民一体となった山形らしいおも てなしで、船会社や乗客から高い 評価を得てきましたので、ポート セールス協議会においてこれを磨 き上げるとともに、地域の皆様と一 緒にコロナ感染症対策に配慮した 山形らしいあたたかいおもてなしを 検討していきます。今後、再開に 向けたセミナーを令和4年2月に開 催し、地元の機運醸成を図ります。

県は、外航クルーズ船の運航や 受入に必要なガイドラインの発出 を、全国の関係自治体などで構成 する「全国クルーズ活性化会議」を 通じて政府に働きかけを行ってきま した。再開後、ただちに受入ができ るように、今後も魅力ある観光ルー トの提案などポストコロナの受入態 勢を確かなものとし、運航再開を見 据えた準備を進めていきます。